

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 殿 |
| 【提出日】 | 平成30年1月10日提出 |
| 【計算期間】 | 第13期特定期間（自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日） |
| 【ファンド名】 | 明治安田日本債券オープン（毎月決算型） |
| 【発行者名】 | 明治安田アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石川 昌秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植村 吉二 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03-6731-4721 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

明治安田日本債券オープン（毎月決算型）は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

また、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に直接投資することがあります。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

・商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） |
|---------|--------|---------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産（ ） |
| | | 資産複合 |

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------|----------------------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル () | ファミリー ファンド | |
| 大型株 | 年2回 | 日本 | | |
| 中小型株 | 年4回 | | | |
| 債券 一般 | 年6回 | 北米 | | |
| 公債 | (隔月) | 欧州 | | |
| 社債 | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| その他債券 クレジット属性 () | | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | ファンド・ オブ・ ファンズ |
| その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) | その他 () | アフリカ | | |
| 資産複合 () | | 中近東 (中東) | | |
| 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）を通じて実質的に債券に投資する旨の記載があるものであって、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：上限 1兆円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- 「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
NOMURA - BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
- 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。
- 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
- マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。
- 公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

（2）【ファンドの沿革】

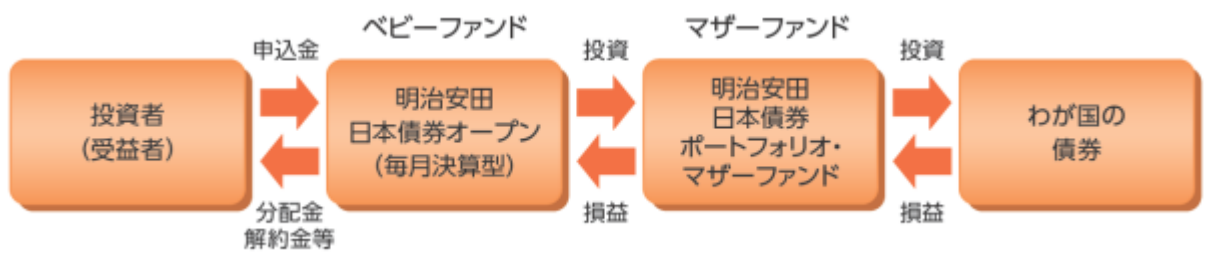
- 平成13年4月11日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
- 平成21年4月1日 ファンドの名称を「明治ドレスナー日本債券オープン」から「MDAM日本債券オープン」に変更
- 平成22年10月1日 ファンドの名称を「MDAM日本債券オープン」から「明治安田日本債券オープン」に変更
- 平成23年4月28日 ファンドの名称を「明治安田日本債券オープン」から「明治安田日本債券オープン（毎月決算型）」に変更

（3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、主として、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

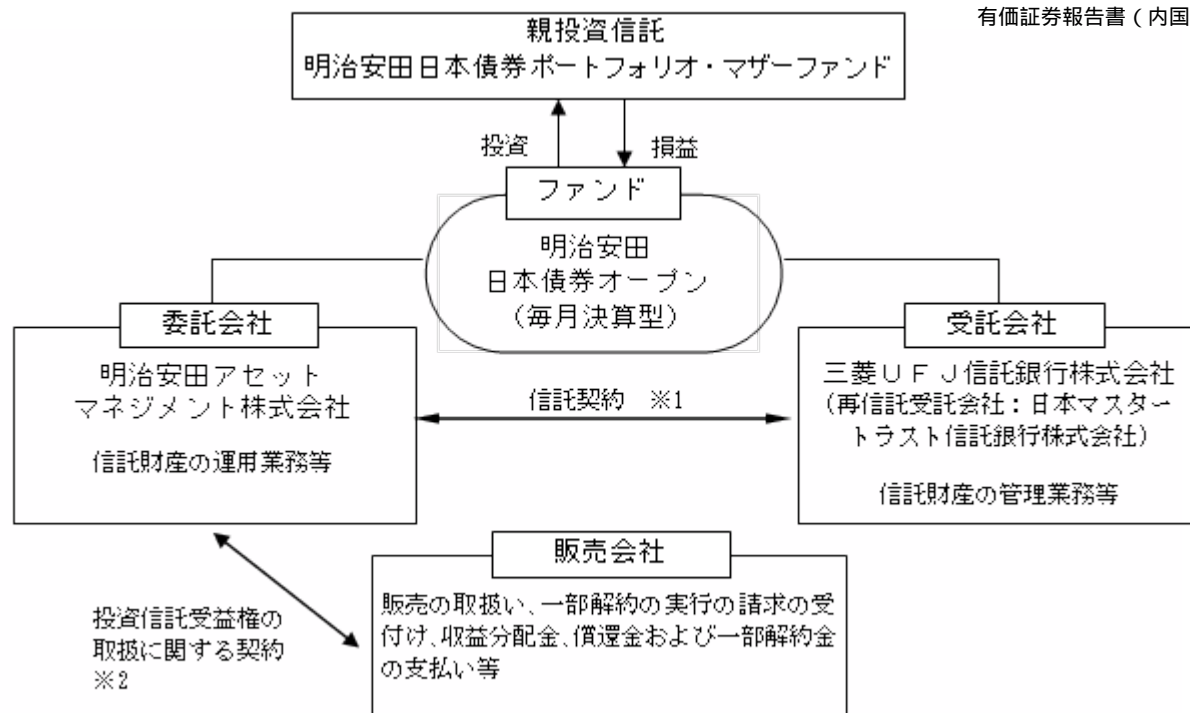
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

- 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。（受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
- 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立

平成10年10月： ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

平成12年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

平成12年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

平成21年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3.大株主の状況（本書提出日現在）

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 |
|--|---|---------|-----------------------------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目 1番1号 | 17,539株 | 92.86% |
| アリアンツ・グローバル・インベ スターズ・ゲー・エム・ベー ハー | ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイ マー・ラントシュトラッセ 42-44 | 1,261株 | 6.68% |
| 富国生命保険相互会社 | 東京都千代田区内幸町2-2-2 | 87株 | 0.46% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。

運用の形態等

ファンダメンタルズ分析を重視した運用によりベンチマークを上回る収益獲得を目指すアクティブ運用を行います。

投資態度

- 1.主として「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の公社債へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2.「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
- 3.信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。
- 4.運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。
- 5.債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
- 6.マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。
- 7.公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）親投資信託の概要

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針**1 基本方針**

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2 運用方法**（1）投資対象**

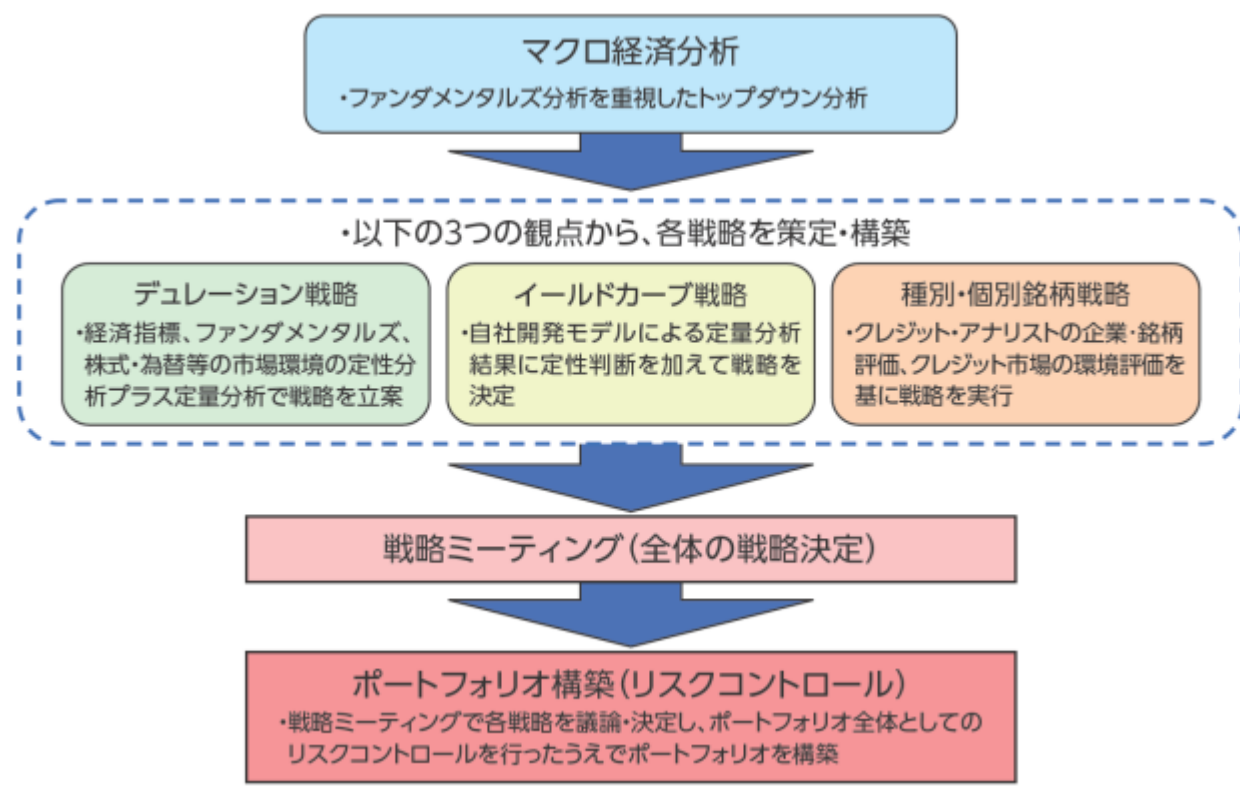
邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

（2）投資態度

「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

（3）投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。

スワップ取引を約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引を約款所定の範囲で行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証券

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6.特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9.特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10.コマーシャル・ペーパー

11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.の証券または証書の性質を有するもの

13.投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16.預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17.外国法人が発行する譲渡性預金証券

18.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

19.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

20.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21.外国の者に対する権利で上記20.の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1.の証券または証書、上記12.ならびに16.の証券または証書のうち上記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から6.までの証券および上記12.ならびに16.の証券または証書のうち上記2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記「1.から4.」までの金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

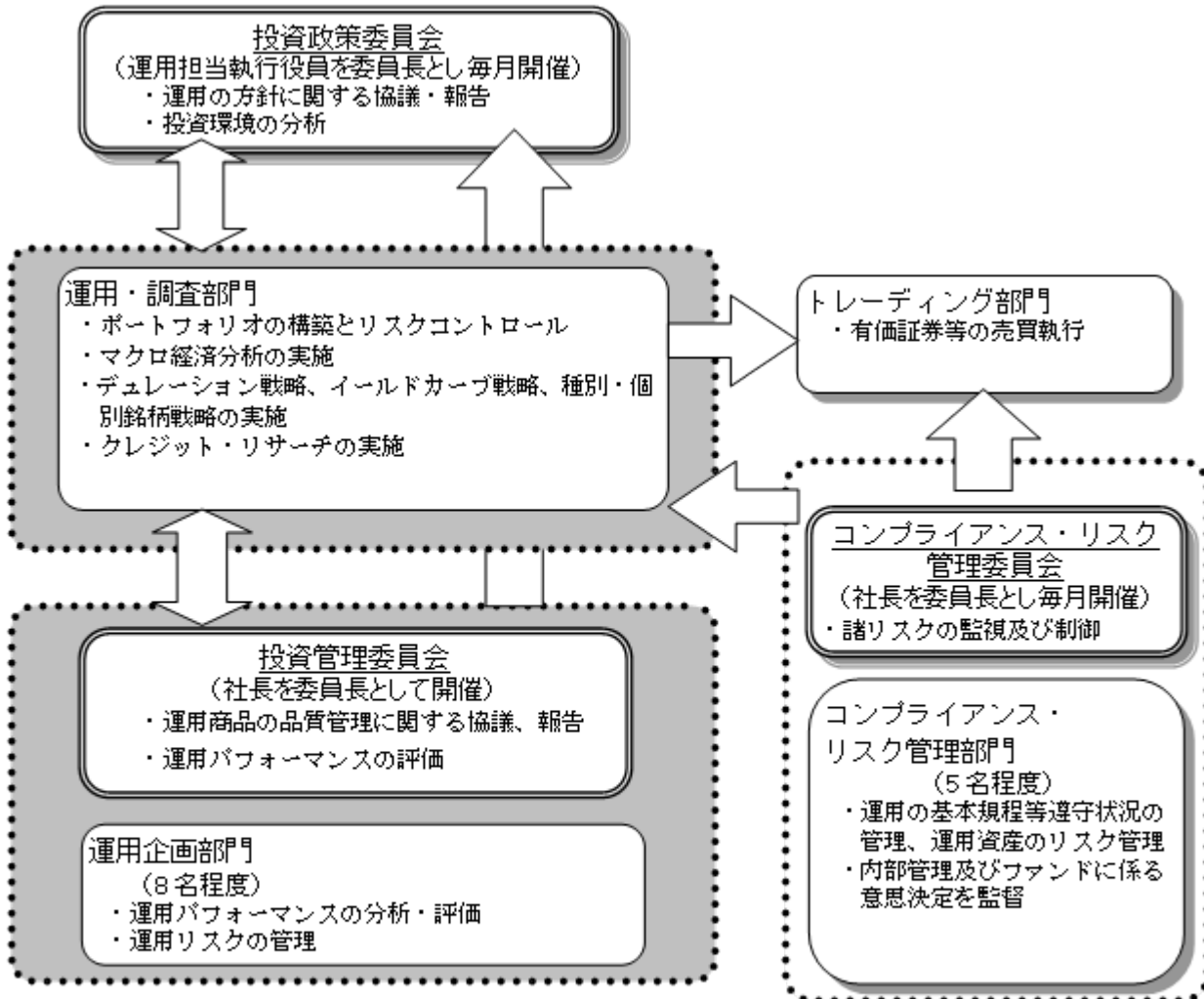
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

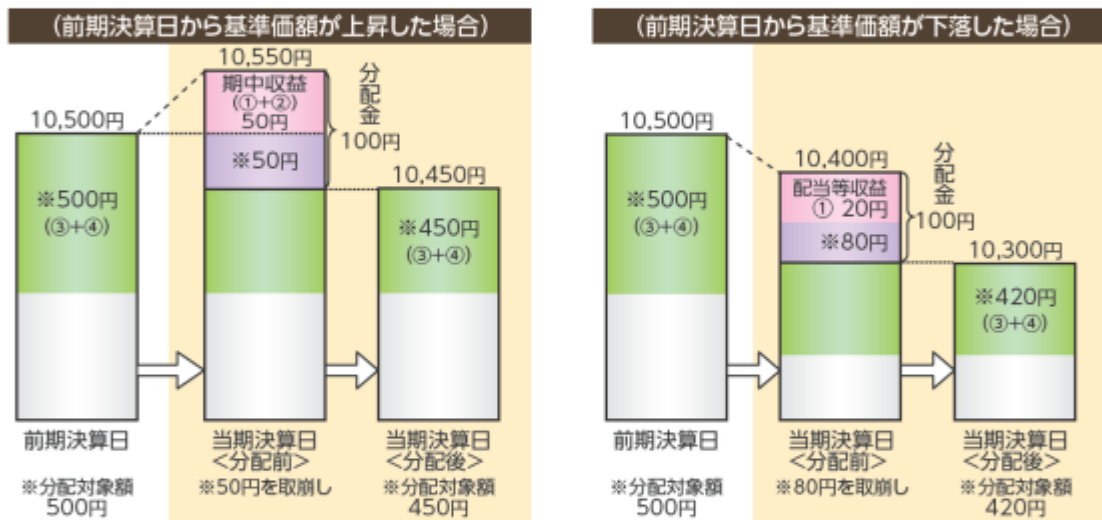
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

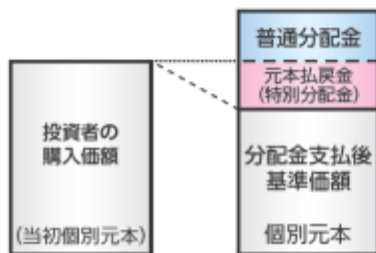


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

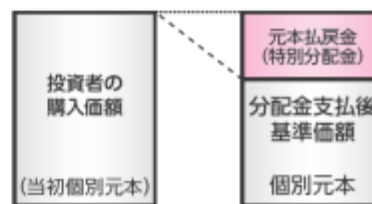
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

（５）【投資制限】**<投資信託約款に基づく投資制限>****株式への投資制限**

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（以下「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券等の投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券の投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の) および) の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 -) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 -) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記) および) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うものとします。

公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

2. 上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図を行うものとします。
4. 上記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 上記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 -)一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 -)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 -)借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
4. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
5. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<法律等で規制される投資制限>

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

明治安田日本債券オープン（毎月決算型）は、直接あるいはマザーファンドを通じて、債券（公社債）など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1. 値動きの主な要因

債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

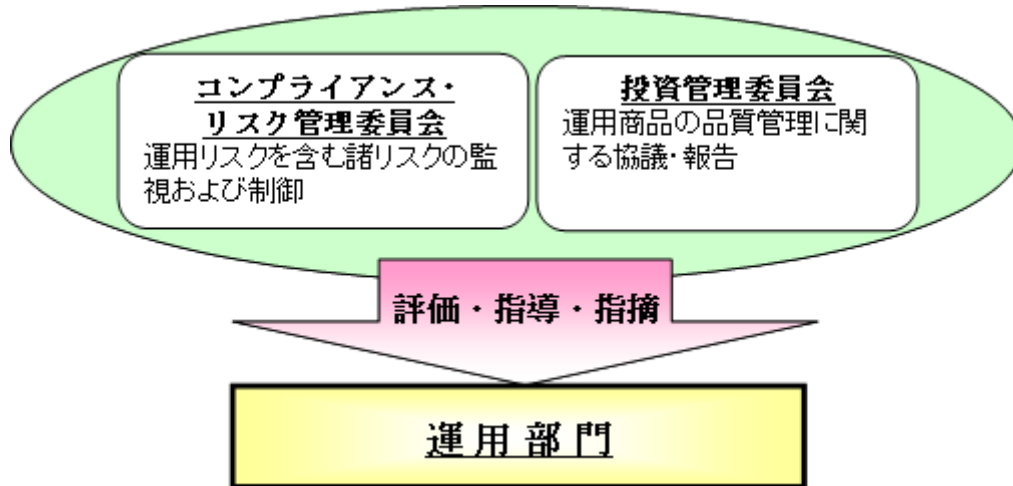
| |
|---|
| 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。 |
|---|

（２）リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

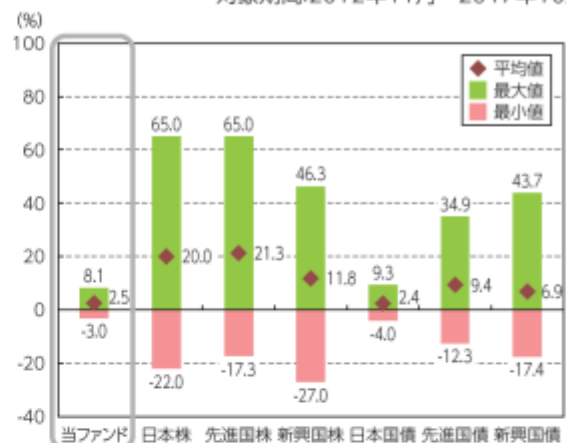
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出(以下同じ。))および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2012年11月~2017年10月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名称 | 権利者 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | Citigroup Index LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC(JPモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、0.54%（税抜0.5%）を上限として、販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます（以下同じ。）。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

一部解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から0.1%の信託財産留保額を控除した額とします。

「信託財産留保額」とは、受益者の公平性および運用資金の安定性に資するために投資信託を中途解約される受益者の基準価額から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年0.702%（税抜0.65%）以内の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）の実質的な配分および内容は、次のとおりです。

| 配分 | 料率（年率） | | | | |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 1%未満の場合 | 1%以上2%未満の場合 | 2%以上3%未満の場合 | 3%以上5%未満の場合 | 5%以上の場合 |
| 新発10年国債利回り* | | | | | |
| 委託会社 | 0.054% （税抜 0.05%） | 0.108% （税抜 0.1%） | 0.1728% （税抜 0.16%） | 0.2592% （税抜 0.24%） | 0.3024% （税抜 0.28%） |
| 販売会社 | 0.108% （税抜 0.1%） | 0.216% （税抜 0.2%） | 0.324% （税抜 0.3%） | 0.3456% （税抜 0.32%） | 0.3564% （税抜 0.33%） |
| 受託会社 | 0.0324%（税抜 0.03%） | | 0.0432%（税抜 0.04%） | | |
| 合計 | 0.1944% （税抜 0.18%） | 0.3564% （税抜 0.33%） | 0.54% （税抜 0.5%） | 0.648% （税抜 0.6%） | 0.702% （税抜 0.65%） |

2018年1月11日より適用されます。

| 支払い先 | 役務の内容 |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| 販売会社 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 合計 | 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率 |

*新発10年国債利回り水準は、各計算期間開始日の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）にて判定し、当該計算期間において適用します。

運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.00216%（税抜0.002%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱について

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 20.315%（所得税15.315%、地方税5%） |

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

| 期間 | 税率 |
|-------------|---------------------|
| 平成26年1月1日以降 | 15.315%（所得税15.315%） |

個別元本方式について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

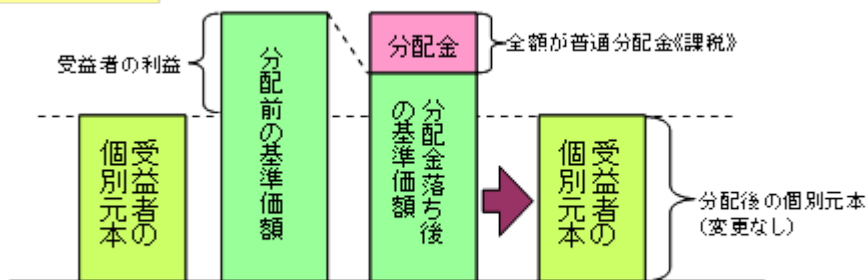
収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

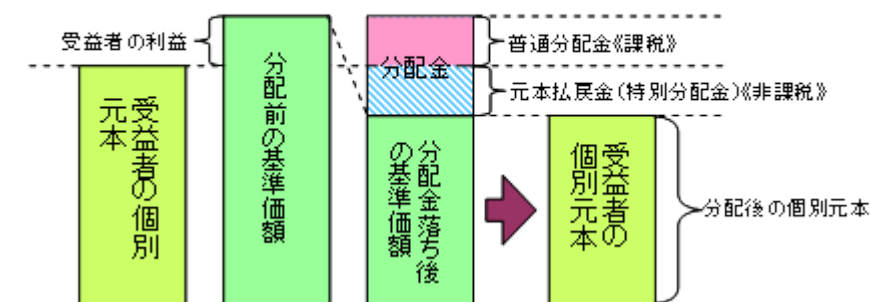
収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

①の場合



②の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は平成29年10月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,316,189,455 | 99.67 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 4,356,514 | 0.33 |
| 合計(純資産総額) | | 1,320,545,969 | 100.00 |

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|-----------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 明治安田日本債券ポートフォリオ ・マザーファンド | 934,196,505 | 1.4079 | 1,315,255,260 | 1.4089 | 1,316,189,455 | 99.67 |

ロ. 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.67 |
| 合計 | 99.67 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 期別 | 純資産総額（円） | | 1万口当たり純資産額（円） | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第7期計算期間末（平成20年 4月10日） | 670,085,827 | 676,699,000 | 10,133 | 10,233 |
| 第8期計算期間末（平成21年 4月10日） | 658,351,532 | 660,314,590 | 10,061 | 10,091 |
| 第9期計算期間末（平成22年 4月12日） | 663,215,625 | 676,205,384 | 10,211 | 10,411 |
| 第10期計算期間末（平成23年 4月11日） | 572,091,755 | 573,204,220 | 10,285 | 10,305 |
| 第1期特定期間末（平成23年10月11日） | 580,483,805 | 581,595,935 | 10,439 | 10,459 |
| 第2期特定期間末（平成24年 4月10日） | 46,621,098 | 46,709,926 | 10,497 | 10,517 |
| 第3期特定期間末（平成24年10月10日） | 76,598,783 | 76,744,426 | 10,519 | 10,539 |
| 第4期特定期間末（平成25年 4月10日） | 99,202,355 | 99,389,175 | 10,620 | 10,640 |
| 第5期特定期間末（平成25年10月10日） | 131,814,429 | 132,064,986 | 10,522 | 10,542 |
| 第6期特定期間末（平成26年 4月10日） | 208,468,962 | 208,865,464 | 10,515 | 10,535 |
| 第7期特定期間末（平成26年10月10日） | 351,421,651 | 352,087,890 | 10,549 | 10,569 |
| 第8期特定期間末（平成27年 4月10日） | 556,463,322 | 557,512,787 | 10,605 | 10,625 |
| 第9期特定期間末（平成27年10月13日） | 1,041,821,296 | 1,043,792,260 | 10,572 | 10,592 |
| 第10期特定期間末（平成28年 4月11日） | 1,539,765,908 | 1,542,571,512 | 10,976 | 10,996 |
| 第11期特定期間末（平成28年10月11日） | 1,561,366,806 | 1,564,247,099 | 10,842 | 10,862 |
| 第12期特定期間末（平成29年 4月10日） | 1,299,426,790 | 1,301,882,101 | 10,585 | 10,605 |
| 第13期特定期間末（平成29年10月10日） | 1,373,145,514 | 1,375,755,021 | 10,524 | 10,544 |
| 平成28年10月末日 | 1,595,353,433 | | 10,847 | |
| 11月末日 | 1,381,542,708 | | 10,757 | |
| 12月末日 | 1,296,101,601 | | 10,675 | |
| 平成29年 1月末日 | 1,342,043,417 | | 10,604 | |
| 2月末日 | 1,294,202,058 | | 10,612 | |
| 3月末日 | 1,308,824,261 | | 10,589 | |
| 4月末日 | 1,298,089,764 | | 10,627 | |
| 5月末日 | 1,310,570,872 | | 10,601 | |
| 6月末日 | 1,331,495,352 | | 10,572 | |
| 7月末日 | 1,342,129,256 | | 10,564 | |
| 8月末日 | 1,355,027,386 | | 10,595 | |
| 9月末日 | 1,357,826,538 | | 10,546 | |
| 10月末日 | 1,320,545,969 | | 10,529 | |

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

| 期 | 計算期間 | 1万口当たりの分配金（円） |
|----------|-------------------------|---------------|
| 第7期計算期間 | 平成19年 4月11日～平成20年 4月10日 | 100 |
| 第8期計算期間 | 平成20年 4月11日～平成21年 4月10日 | 30 |
| 第9期計算期間 | 平成21年 4月11日～平成22年 4月12日 | 200 |
| 第10期計算期間 | 平成22年 4月13日～平成23年 4月11日 | 20 |
| 第1期特定期間 | 平成23年 4月12日～平成23年10月11日 | 120 |
| 第2期特定期間 | 平成23年10月12日～平成24年 4月10日 | 120 |
| 第3期特定期間 | 平成24年 4月11日～平成24年10月10日 | 120 |
| 第4期特定期間 | 平成24年10月11日～平成25年 4月10日 | 120 |
| 第5期特定期間 | 平成25年 4月11日～平成25年10月10日 | 120 |
| 第6期特定期間 | 平成25年10月11日～平成26年 4月10日 | 120 |
| 第7期特定期間 | 平成26年 4月11日～平成26年10月10日 | 120 |
| 第8期特定期間 | 平成26年10月11日～平成27年 4月10日 | 120 |
| 第9期特定期間 | 平成27年 4月11日～平成27年10月13日 | 120 |
| 第10期特定期間 | 平成27年10月14日～平成28年 4月11日 | 120 |
| 第11期特定期間 | 平成28年 4月12日～平成28年10月11日 | 120 |
| 第12期特定期間 | 平成28年10月12日～平成29年 4月10日 | 120 |
| 第13期特定期間 | 平成29年 4月11日～平成29年10月10日 | 120 |

【収益率の推移】

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|----------|-------------------------|--------|
| 第7期計算期間 | 平成19年 4月11日～平成20年 4月10日 | 2.22 |
| 第8期計算期間 | 平成20年 4月11日～平成21年 4月10日 | 0.41 |
| 第9期計算期間 | 平成21年 4月11日～平成22年 4月12日 | 3.48 |
| 第10期計算期間 | 平成22年 4月13日～平成23年 4月11日 | 0.92 |
| 第1期特定期間 | 平成23年 4月12日～平成23年10月11日 | 2.66 |
| 第2期特定期間 | 平成23年10月12日～平成24年 4月10日 | 1.71 |
| 第3期特定期間 | 平成24年 4月11日～平成24年10月10日 | 1.35 |
| 第4期特定期間 | 平成24年10月11日～平成25年 4月10日 | 2.10 |
| 第5期特定期間 | 平成25年 4月11日～平成25年10月10日 | 0.21 |
| 第6期特定期間 | 平成25年10月11日～平成26年 4月10日 | 1.07 |
| 第7期特定期間 | 平成26年 4月11日～平成26年10月10日 | 1.46 |
| 第8期特定期間 | 平成26年10月11日～平成27年 4月10日 | 1.67 |
| 第9期特定期間 | 平成27年 4月11日～平成27年10月13日 | 0.82 |
| 第10期特定期間 | 平成27年10月14日～平成28年 4月11日 | 4.96 |
| 第11期特定期間 | 平成28年 4月12日～平成28年10月11日 | 0.13 |
| 第12期特定期間 | 平成28年10月12日～平成29年 4月10日 | 1.26 |
| 第13期特定期間 | 平成29年 4月11日～平成29年10月10日 | 0.56 |

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|----------|-------------------------|-------------|-------------|
| 第7期計算期間 | 平成19年 4月11日～平成20年 4月10日 | 499,950,568 | 39,605,279 |
| 第8期計算期間 | 平成20年 4月11日～平成21年 4月10日 | 6,079,738 | 13,044,056 |
| 第9期計算期間 | 平成21年 4月11日～平成22年 4月12日 | 1,847,892 | 6,712,888 |
| 第10期計算期間 | 平成22年 4月13日～平成23年 4月11日 | 12,046,223 | 105,301,660 |
| 第1期特定期間 | 平成23年 4月12日～平成23年10月11日 | 16,863,973 | 17,031,151 |
| 第2期特定期間 | 平成23年10月12日～平成24年 4月10日 | 28,003,973 | 539,654,870 |
| 第3期特定期間 | 平成24年 4月11日～平成24年10月10日 | 49,880,460 | 21,473,177 |
| 第4期特定期間 | 平成24年10月11日～平成25年 4月10日 | 72,036,356 | 51,447,806 |
| 第5期特定期間 | 平成25年 4月11日～平成25年10月10日 | 80,892,950 | 49,024,350 |
| 第6期特定期間 | 平成25年10月11日～平成26年 4月10日 | 130,248,704 | 57,276,529 |
| 第7期特定期間 | 平成26年 4月11日～平成26年10月10日 | 180,032,931 | 45,164,449 |
| 第8期特定期間 | 平成26年10月11日～平成27年 4月10日 | 551,838,241 | 360,225,240 |
| 第9期特定期間 | 平成27年 4月11日～平成27年10月13日 | 656,901,490 | 196,152,016 |
| 第10期特定期間 | 平成27年10月14日～平成28年 4月11日 | 972,044,939 | 554,724,737 |
| 第11期特定期間 | 平成28年 4月12日～平成28年10月11日 | 787,208,211 | 749,863,705 |
| 第12期特定期間 | 平成28年10月12日～平成29年 4月10日 | 320,797,238 | 533,288,033 |
| 第13期特定期間 | 平成29年 4月11日～平成29年10月10日 | 216,619,136 | 139,521,332 |

(参考)

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 7,554,906,720 | 30.98 |
| | メキシコ | 905,268,000 | 3.71 |
| | 小計 | 8,460,174,720 | 34.70 |
| 特殊債券 | 日本 | 127,382,171 | 0.52 |
| 社債券 | 日本 | 14,600,235,400 | 59.88 |
| | フランス | 729,879,000 | 2.99 |
| | イギリス | 202,130,000 | 0.83 |
| | 小計 | 15,532,244,400 | 63.70 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 264,407,362 | 1.08 |
| 合計(純資産総額) | | 24,384,208,653 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|--|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 国債証券 | 第162回利付国債 20年 | 2,873,000,000 | 100.16 | 2,877,607,100 | 100.17 | 2,878,085,210 | 0.6 | 2037/9/20 | 11.80 |
| 2 | 日本 | 社債券 | 第6回三菱UFJフィ ナンシャル・グループ 無担保永久社債(劣後 特約付) | 1,300,000,000 | 100.00 | 1,300,000,000 | 100.07 | 1,300,951,600 | 1.12 | 9999/99/99 | 5.34 |
| 3 | 日本 | 国債証券 | 第151回利付国債 20年 | 1,010,000,000 | 112.43 | 1,135,603,600 | 112.37 | 1,134,987,500 | 1.2 | 2034/12/20 | 4.65 |
| 4 | 日本 | 社債券 | 第48回ソフトバンク グループ無担保社債 | 1,100,000,000 | 102.75 | 1,130,262,000 | 103.01 | 1,133,143,000 | 2.13 | 2022/12/9 | 4.65 |
| 5 | 日本 | 社債券 | 第7回三井住友トラ スト・ホールディングス 無担保社債(劣後特約 付) | 1,000,000,000 | 100.00 | 1,000,000,000 | 99.79 | 997,905,000 | 0.42 | 2027/6/8 | 4.09 |
| 6 | 日本 | 社債券 | 住友生命保険相互会社 第2回A号劣後債 | 900,000,000 | 99.01 | 891,151,200 | 99.61 | 896,569,200 | 0.84 | 2076/6/29 | 3.68 |
| 7 | 日本 | 国債証券 | 第141回利付国債 20年 | 646,000,000 | 120.23 | 776,715,480 | 120.17 | 776,343,420 | 1.7 | 2032/12/20 | 3.18 |
| 8 | 日本 | 社債券 | 第13回光通信無担保 社債 | 600,000,000 | 100.73 | 604,434,000 | 101.19 | 607,164,000 | 1.1 | 2021/7/22 | 2.49 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|------|----------|------------------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|------------|------|
| 9 | 日本 | 社債 券 | 第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) | 600,000,000 | 100.00 | 600,000,000 | 100.55 | 603,344,400 | 1.22 | 9999/99/99 | 2.47 |
| 10 | 日本 | 社債 券 | 第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付) | 500,000,000 | 100.32 | 501,646,500 | 100.74 | 503,718,000 | 1.03 | 2076/12/25 | 2.07 |
| 11 | 日本 | 国債 証券 | 第56回利付国債30年 | 510,000,000 | 98.07 | 500,157,000 | 98.45 | 502,125,600 | 0.8 | 2047/9/20 | 2.06 |
| 12 | 日本 | 国債 証券 | 第161回利付国債20年 | 459,000,000 | 100.87 | 463,010,250 | 100.35 | 460,615,680 | 0.6 | 2037/6/20 | 1.89 |
| 13 | 日本 | 社債 券 | 第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付) | 400,000,000 | 100.22 | 400,887,600 | 101.09 | 404,386,800 | 1.18 | 2047/1/31 | 1.66 |
| 14 | 日本 | 社債 券 | 損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債 | 400,000,000 | 100.19 | 400,780,000 | 100.88 | 403,548,400 | 1.06 | 2077/4/26 | 1.65 |
| 15 | 日本 | 社債 券 | 三菱商事株式会社第5回劣後特約付 | 400,000,000 | 99.73 | 398,937,200 | 100.21 | 400,876,400 | 0.69 | 2076/9/13 | 1.64 |
| 16 | 日本 | 社債 券 | 第1回積水ハウス無担保社債(劣後特約付) | 400,000,000 | 100.00 | 400,000,000 | 100.08 | 400,352,800 | 0.81 | 2077/8/18 | 1.64 |
| 17 | フランス | 社債 券 | 2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付) | 300,000,000 | 109.43 | 328,308,000 | 108.95 | 326,859,000 | 2.195 | 2025/6/12 | 1.34 |
| 18 | 日本 | 国債 証券 | 第160回利付国債20年 | 310,000,000 | 101.88 | 315,855,000 | 102.35 | 317,306,700 | 0.7 | 2037/3/20 | 1.30 |
| 19 | 日本 | 社債 券 | 第1回三井住友フィナンシャルグループ(劣後特約付) | 300,000,000 | 103.32 | 309,978,000 | 102.21 | 306,645,000 | 0.849 | 2024/9/12 | 1.26 |
| 20 | 日本 | 社債 券 | 第35回相鉄ホールディングス無担保社債 | 300,000,000 | 101.01 | 303,054,000 | 101.60 | 304,806,000 | 0.733 | 2031/6/27 | 1.25 |
| 21 | メキシコ | 国債 証券 | 第22回メキシコ合衆国円貨債券 | 300,000,000 | 100.54 | 301,642,000 | 100.81 | 302,430,000 | 0.7 | 2021/6/16 | 1.24 |
| 22 | メキシコ | 国債 証券 | 第18回メキシコ合衆国円貨債券 | 300,000,000 | 100.52 | 301,563,000 | 100.80 | 302,412,000 | 0.8 | 2019/7/24 | 1.24 |
| 23 | 日本 | 社債 券 | 第3回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.63 | 301,914,000 | 0.52 | 2022/6/20 | 1.24 |
| 24 | 日本 | 社債 券 | 第14回光通信無担保社債 | 300,000,000 | 99.97 | 299,910,000 | 100.38 | 301,167,000 | 0.9 | 2022/1/26 | 1.24 |
| 25 | 日本 | 社債 券 | 第15回オリエンコーポレーション無担保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.17 | 300,516,000 | 0.82 | 2027/7/21 | 1.23 |
| 26 | メキシコ | 国債 証券 | 第21回メキシコ合衆国円貨債券 | 300,000,000 | 99.66 | 299,004,000 | 100.14 | 300,426,000 | 0.4 | 2019/6/14 | 1.23 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|----|---------|--------------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------|------------|------|
| 27 | 日本 | 社債 券 | 第14回オリエント コーポレーション無担 保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 100.09 | 300,291,000 | 0.57 | 2024/7/19 | 1.23 |
| 28 | 日本 | 社債 券 | 第49回日本電気無担 保社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 99.97 | 299,925,000 | 0.11 | 2020/6/15 | 1.23 |
| 29 | 日本 | 社債 券 | 第21回東京センチュ リー無担保社債 | 300,000,000 | 99.48 | 298,467,000 | 99.96 | 299,898,000 | 0.29 | 2024/10/18 | 1.23 |
| 30 | 日本 | 社債 券 | 第4回五洋建設無担保 社債 | 300,000,000 | 100.00 | 300,000,000 | 99.91 | 299,742,000 | 0.14 | 2020/9/15 | 1.23 |

□ 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 34.70 |
| 特殊債券 | 0.52 |
| 社債券 | 63.70 |
| 合計 | 98.92 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2017年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

| 分配金の推移 | |
|-------------------------|---------|
| 2017年10月 | 20円 |
| 2017年9月 | 20円 |
| 2017年8月 | 20円 |
| 2017年7月 | 20円 |
| 2017年6月 | 20円 |
| 直近1年累計 | 240円 |
| 設定来累計 | 2,120円 |
| ※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額 | |
| 基準価額 | 10,529円 |
| 純資産総額 | 13.2億円 |

主要な資産の状況

資産の組入比率

| 資産の種類 | 投資比率(%) |
|-------------------------|---------|
| 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド | 99.67 |
| その他の資産(負債控除後) | 0.33 |
| 合計(純資産総額) | 100.00 |

組入上位銘柄(マザーファンド)

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 種類 | 投資比率(%) |
|----|------------------------------------|-------|-------------|------|---------|
| 1 | 第162回利付国債20年 | 0.6 | 2037年9月20日 | 国債証券 | 11.80 |
| 2 | 第6回三菱UFJフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) | 1.12 | 2023年1月15日 | 社債券 | 5.34 |
| 3 | 第151回利付国債20年 | 1.2 | 2034年12月20日 | 国債証券 | 4.65 |
| 4 | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 2.13 | 2022年12月9日 | 社債券 | 4.65 |
| 5 | 第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付) | 0.42 | 2022年6月8日 | 社債券 | 4.09 |
| 6 | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 0.84 | 2021年6月29日 | 社債券 | 3.68 |
| 7 | 第141回利付国債20年 | 1.7 | 2032年12月20日 | 国債証券 | 3.18 |
| 8 | 第13回光通信無担保社債 | 1.1 | 2021年7月22日 | 社債券 | 2.49 |
| 9 | 第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) | 1.22 | 2022年12月15日 | 社債券 | 2.47 |
| 10 | 第1回MS&ADインシュアランスグループ・D無担保社債(劣後特約付) | 1.03 | 2021年12月26日 | 社債券 | 2.07 |

※マザーファンドの対純資産総額比

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2017年は10月末までの収益率です。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1. 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。
販売会社と販売会社以外の取次会社が取次契約を結ぶことにより、当該取次会社がファンドの取扱いを当該販売会社に取次ぐ場合があります。
2. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
3. 取得価額は取得申込受付日の基準価額とします。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額（申込代金）を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）
4. 申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、0.54%（税抜0.5%）を上限として、各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。
申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合わせください。
分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。
5. 申込単位は、販売会社が定める申込単位とします。
自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については1口単位とします。
6. ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。分配金の受取方法を途中で変更することはできません。
「分配金再投資コース」を選択する場合には、受益証券の取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約を締結する必要があります。
販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問合わせください。
分配金再投資コースでファンドの取得申込みをする場合であっても、販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための定期引出契約（販売会社により異なる名称を用いる場合があります。）を締結することにより、分配金を受け取ることができる場合があります。
7. 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。
8. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができるものとし、

2【換金（解約）手続等】

信託の一部解約（解約請求制）

1. 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
2. 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の基準価額から0.1%の信託財産留保額を控除した金額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）
「信託財産留保額」とは、受益者の公平性および運用資金の安定性に資するために投資信託を中途解約される受益者の基準価額から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額をいいます。
3. 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
4. 換金手数料はありません。
5. 換金単位は、販売会社が定める単位とします。
自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
6. 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
7. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
8. 上記により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。
9. 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 主な資産の種類 | 評価方法 |
|-----------|---|
| 親投資信託受益証券 | 基準価額計算日の基準価額で評価します。 |
| 公社債等 | 原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 |

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。
5. 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 上記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに)、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定められた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、4月および10月の計算期間終了時及び償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて、信託財産にかかる知っている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成しており、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

公 告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2.前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 受益権の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託銀行の協議により定められた手続きにより行うものとします。

(4) 信託の一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を販売会社を通して委託会社に請求することができます。一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から受益者に支払います。

(5) 帳簿閲覧謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期特定期間(平成29年4月11日から平成29年10月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

明治安田日本債券オープン（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第12期特定期間末 (平成29年4月10日現在) | 第13期特定期間末 (平成29年10月10日現在) |
|-----------------|-----------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 7,092,533 | 11,427,929 |
| 親投資信託受益証券 | 1,292,757,588 | 1,365,787,313 |
| 未収入金 | 3,700,000 | - |
| 流動資産合計 | 1,303,550,121 | 1,377,215,242 |
| 資産合計 | | |
| | 1,303,550,121 | 1,377,215,242 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 2,455,311 | 2,609,507 |
| 未払解約金 | 1,069,135 | 876,273 |
| 未払受託者報酬 | 47,648 | 46,452 |
| 未払委託者報酬 | 547,937 | 534,194 |
| その他未払費用 | 3,300 | 3,302 |
| 流動負債合計 | 4,123,331 | 4,069,728 |
| 負債合計 | | |
| | 4,123,331 | 4,069,728 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,227,655,963 | 1,304,753,767 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 71,770,827 | 68,391,747 |
| (分配準備積立金) | 16,926,027 | 3,696,097 |
| 元本等合計 | 1,299,426,790 | 1,373,145,514 |
| 純資産合計 | | |
| | 1,299,426,790 | 1,373,145,514 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 1,303,550,121 | 1,377,215,242 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第12期特定期間 (自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日) | 第13期特定期間 (自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 16,005,588 | 10,939,725 |
| 営業収益合計 | 16,005,588 | 10,939,725 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 293,107 | 288,512 |
| 委託者報酬 | 3,370,694 | 3,317,865 |
| その他費用 | 19,508 | 18,645 |
| 営業費用合計 | 3,683,309 | 3,625,022 |
| 営業利益又は営業損失() | 19,688,897 | 7,314,703 |
| 経常利益又は経常損失() | 19,688,897 | 7,314,703 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 19,688,897 | 7,314,703 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 1,747,626 | 179,754 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 121,220,048 | 71,770,827 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 21,960,468 | 12,519,099 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 21,960,468 | 12,519,099 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 38,231,468 | 7,838,418 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 38,231,468 | 7,838,418 |
| 分配金 | 15,236,950 | 15,194,710 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 71,770,827 | 68,391,747 |

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 当ファンドの特定期間は、平成29年4月11日から平成29年10月10日までとなっております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 第12期特定期間末 （平成29年4月10日現在） | 第13期特定期間末 （平成29年10月10日現在） |
|--|--|
| 1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,227,655,963口 | 1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,304,753,767口 |
| 2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0585円 （10,000口当たり純資産額）（10,585円） | 2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0524円 （10,000口当たり純資産額）（10,524円） |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第12期特定期間 (自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日) | | | 第13期特定期間 (自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日) | | |
|--|---|----------------|--|---|----------------|
| 分配金の計算過程 第77期(平成28年10月12日から平成28年11月10日まで) 計算期間末における分配対象額240,042,716円(10,000口当たり1,638円31銭)のうち、2,930,351円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。 | | | 分配金の計算過程 第83期(平成29年4月11日から平成29年5月10日まで) 計算期間末における分配対象額189,413,849円(10,000口当たり1,544円61銭)のうち、2,452,566円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。 | | |
| 項目 | | 金額または口数 | 項目 | | 金額または口数 |
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 322,817円 | 配当等収益額(費用控除後) | A | 546,992円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 | 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 199,322,629円 | 収益調整金額 | C | 172,246,310円 |
| 分配準備積立金額 | D | 40,397,270円 | 分配準備積立金額 | D | 16,620,547円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 240,042,716円 | 分配対象額(A+B+C+D) | E | 189,413,849円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,465,175,957口 | 期末受益権口数 | F | 1,226,283,196口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) | G | 1,638円 31銭 | 10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) | G | 1,544円 61銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 | 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額(F×H÷10,000) | I | 2,930,351円 | 分配金額(F×H÷10,000) | I | 2,452,566円 |
| 第78期(平成28年11月11日から平成28年12月12日まで) 計算期間末における分配対象額205,649,692円(10,000口当たり1,621円49銭)のうち、2,536,541円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。 | | | 第84期(平成29年5月11日から平成29年6月11日まで) 計算期間末における分配対象額192,501,071円(10,000口当たり1,530円21銭)のうち、2,515,986円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。 | | |
| 項目 | | 金額または口数 | 項目 | | 金額または口数 |
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 169,619円 | 配当等収益額(費用控除後) | A | 660,152円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 | 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 173,506,133円 | 収益調整金額 | C | 177,439,692円 |
| 分配準備積立金額 | D | 31,973,940円 | 分配準備積立金額 | D | 14,401,227円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 205,649,692円 | 分配対象額(A+B+C+D) | E | 192,501,071円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,268,270,750口 | 期末受益権口数 | F | 1,257,993,380口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) | G | 1,621円 49銭 | 10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000) | G | 1,530円 21銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 | 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額(F×H÷10,000) | I | 2,536,541円 | 分配金額(F×H÷10,000) | I | 2,515,986円 |

第79期(平成28年12月13日から平成29年1月10日まで)

計算期間末における分配対象額194,753,315円(10,000口当たり1,607円60銭)のうち、2,422,879円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--|---|----------------|
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 644,657円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 166,606,736円 |
| 分配準備積立金額 | D | 27,501,922円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 194,753,315円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,211,439,762口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$) | G | 1,607円 60銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額($F \times H \div 10,000$) | I | 2,422,879円 |

第80期(平成29年1月11日から平成29年2月10日まで)

計算期間末における分配対象額194,891,946円(10,000口当たり1,591円19銭)のうち、2,449,624円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--|---|----------------|
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 299,783円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 170,644,459円 |
| 分配準備積立金額 | D | 23,947,704円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 194,891,946円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,224,812,228口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$) | G | 1,591円 19銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額($F \times H \div 10,000$) | I | 2,449,624円 |

第85期(平成29年6月12日から平成29年7月10日まで)

計算期間末における分配対象額192,401,478円(10,000口当たり1,511円50銭)のうち、2,545,823円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--|---|----------------|
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 133,744円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 179,907,569円 |
| 分配準備積立金額 | D | 12,360,165円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 192,401,478円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,272,911,949口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$) | G | 1,511円 50銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額($F \times H \div 10,000$) | I | 2,545,823円 |

第86期(平成29年7月11日から平成29年8月10日まで)

計算期間末における分配対象額190,863,080円(10,000口当たり1,497円54銭)のうち、2,549,016円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--|---|----------------|
| 配当等収益額(費用控除後) | A | 745,219円 |
| 有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 180,315,133円 |
| 分配準備積立金額 | D | 9,802,728円 |
| 分配対象額(A+B+C+D) | E | 190,863,080円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,274,508,183口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$) | G | 1,497円 54銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額($F \times H \div 10,000$) | I | 2,549,016円 |

第81期（平成29年2月11日から平成29年3月10日まで）

計算期間末における分配対象額192,156,043円(10,000口当たり1,573円59銭)のうち、2,442,244円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--------------------------------------|---|----------------|
| 配当等収益額（費用控除後） | A | 255,534円 |
| 有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 170,651,203円 |
| 分配準備積立金額 | D | 21,249,306円 |
| 分配対象額（A + B + C + D） | E | 192,156,043円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,221,122,315口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000） | G | 1,573円 59銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額（F × H ÷ 10,000） | I | 2,442,244円 |

第87期（平成29年8月11日から平成29年9月10日まで）

計算期間末における分配対象額187,112,317円(10,000口当たり1,483円94銭)のうち、2,521,812円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--------------------------------------|---|----------------|
| 配当等収益額（費用控除後） | A | 782,229円 |
| 有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 178,509,901円 |
| 分配準備積立金額 | D | 7,820,187円 |
| 分配対象額（A + B + C + D） | E | 187,112,317円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,260,906,404口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000） | G | 1,483円 94銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額（F × H ÷ 10,000） | I | 2,521,812円 |

第82期（平成29年3月11日から平成29年4月10日まで）

計算期間末における分配対象額191,506,440円(10,000口当たり1,559円93銭)のうち、2,455,311円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--------------------------------------|---|----------------|
| 配当等収益額（費用控除後） | A | 740,469円 |
| 有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 172,125,102円 |
| 分配準備積立金額 | D | 18,640,869円 |
| 分配対象額（A + B + C + D） | E | 191,506,440円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,227,655,963口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000） | G | 1,559円 93銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額（F × H ÷ 10,000） | I | 2,455,311円 |

第88期（平成29年9月11日から平成29年10月10日まで）

計算期間末における分配対象額191,315,297円(10,000口当たり1,466円28銭)のうち、2,609,507円(10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。

| 項目 | | 金額または口数 |
|--------------------------------------|---|----------------|
| 配当等収益額（費用控除後） | A | 272,980円 |
| 有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | B | -円 |
| 収益調整金額 | C | 185,009,693円 |
| 分配準備積立金額 | D | 6,032,624円 |
| 分配対象額（A + B + C + D） | E | 191,315,297円 |
| 期末受益権口数 | F | 1,304,753,767口 |
| 10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000） | G | 1,466円 28銭 |
| 10,000口当たりの分配金額 | H | 20円 00銭 |
| 分配金額（F × H ÷ 10,000） | I | 2,609,507円 |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| | 第12期特定期間 （自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日） | 第13期特定期間 （自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日） |
|------------------------|---|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。 | 委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| | 第12期特定期間 (自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日) | 第13期特定期間 (自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日) |
|--------------------|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | 親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期特定期間（自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日）

該当事項はございませぬ。

第13期特定期間（自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日）

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

| | 第12期特定期間 (自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日) | 第13期特定期間 (自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日) |
|-----------|---|---|
| 期首元本額 | 1,440,146,758円 | 1,227,655,963円 |
| 期中追加設定元本額 | 320,797,238円 | 216,619,136円 |
| 期中一部解約元本額 | 533,288,033円 | 139,521,332円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

| | 第12期特定期間 (自 平成28年10月12日 至 平成29年4月10日) | 第13期特定期間 (自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日) |
|-----------|---|---|
| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
| 親投資信託受益証券 | 6,851,253 | 5,103,145 |
| 合計 | 6,851,253 | 5,103,145 |

3. デリバティブ取引関係

第12期特定期間末（平成29年4月10日現在）

該当事項はございません。

第13期特定期間末（平成29年10月10日現在）

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年10月10日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年10月10日現在)

| 種類 | 銘柄 | 総口数（口） | 評価額（円） | 備考 |
|-----------|-------------------------|-------------|---------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド | 970,088,297 | 1,365,787,313 | |
| 合計 | | 970,088,297 | 1,365,787,313 | |

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

| | （平成29年10月10日現在） |
|----------------|-----------------------|
| 科目 | 金額（円） |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 216,097,990 |
| 国債証券 | 9,079,955,890 |
| 特殊債券 | 725,732,278 |
| 社債券 | 14,225,267,600 |
| 未収入金 | 658,803,600 |
| 未収利息 | 36,914,897 |
| 前払費用 | 6,129,636 |
| 流動資産合計 | 24,948,901,891 |
| 資産合計 | 24,948,901,891 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 650,804,900 |
| 未払解約金 | 960,000 |
| その他未払費用 | 89,338 |
| 流動負債合計 | 651,854,238 |
| 負債合計 | 651,854,238 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 17,258,186,325 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 7,038,861,328 |
| 元本等合計 | 24,297,047,653 |
| 純資産合計 | 24,297,047,653 |
| 負債純資産合計 | 24,948,901,891 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 貸借対照表は、ファンドの特定期間末の平成29年10月10日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月11日から平成30年4月10日までとなっております。 |

(その他の注記)

| (平成29年10月10日現在) | |
|---|-----------------|
| 1. 元本の移動 | |
| 対象期間(自平成29年4月11日 至 平成29年10月10日)の元本状況 | |
| 期首(平成29年4月11日)の元本額 | 16,110,389,318円 |
| 対象期間中の追加設定元本額 | 5,406,003,348円 |
| 対象期間中の一部解約元本額 | 4,258,206,341円 |
| 平成29年10月10日現在の元本額の内訳 | |
| 明治安田先進国コアファンド(年1回決算型) | 78,336,039円 |
| 明治安田先進国コアファンド(年2回決算型) | 46,961,147円 |
| 明治安田DC先進国コアファンド | 16,452,303円 |
| ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース) | 114,353,545円 |
| ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース) | 66,941,343円 |
| ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース) | 33,713,848円 |
| 明治安田DCハートフルライフ(プラン70) | 295,134,148円 |
| 明治安田グローバルバランスオープン | 37,895,430円 |
| 明治安田DCグローバルバランスオープン | 311,954,957円 |
| 明治安田日本債券オープン(毎月決算型) | 970,088,297円 |
| 明治安田DCハートフルライフ(プラン30) | 771,637,876円 |
| 明治安田DCハートフルライフ(プラン50) | 820,158,517円 |
| 明治安田DC日本債券オープン | 6,862,355,490円 |
| 明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募) | 23,487,441円 |
| 明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募) | 12,339,472円 |
| 明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPF ファンド(適格機関投資家私募) | 6,796,376,472円 |
| 計 | 17,258,186,325円 |
| 2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.4079円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (14,079円) |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成29年10月10日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成29年10月10日現在）

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|---------------------|---------------|---------------|----|
| 日本円 | | | | |
| 国債証券 | 第 3 8 0 回利付国債 2 年 | 1,200,000,000 | 1,205,904,000 | |
| | 第 1 回利付国債 4 0 年 | 16,000,000 | 22,430,560 | |
| | 第 2 回利付国債 4 0 年 | 28,000,000 | 37,894,080 | |
| | 第 3 回利付国債 4 0 年 | 27,000,000 | 36,593,100 | |
| | 第 4 回利付国債 4 0 年 | 6,000,000 | 8,151,360 | |
| | 第 5 回利付国債 4 0 年 | 12,000,000 | 15,634,440 | |
| | 第 6 回利付国債 4 0 年 | 26,000,000 | 33,118,800 | |
| | 第 7 回利付国債 4 0 年 | 50,000,000 | 60,642,000 | |
| | 第 8 回利付国債 4 0 年 | 31,000,000 | 34,660,790 | |
| | 第 9 回利付国債 4 0 年 | 55,000,000 | 43,829,500 | |
| | 第 1 0 回利付国債 4 0 年 | 211,000,000 | 199,941,490 | |
| | 第 3 4 7 回利付国債 1 0 年 | 50,000,000 | 50,265,000 | |
| | 第 3 4 8 回利付国債 1 0 年 | 530,000,000 | 532,353,200 | |
| | 第 3 4 8 回利付国債 1 0 年 | 200,000,000 | 200,888,000 | |
| | 第 1 8 回利付国債 3 0 年 | 39,000,000 | 51,035,790 | |
| | 第 1 9 回利付国債 3 0 年 | 35,000,000 | 45,909,150 | |
| | 第 2 2 回利付国債 3 0 年 | 26,000,000 | 35,103,120 | |
| | 第 2 3 回利付国債 3 0 年 | 25,000,000 | 33,805,250 | |
| | 第 2 6 回利付国債 3 0 年 | 25,000,000 | 33,443,750 | |
| | 第 2 7 回利付国債 3 0 年 | 45,000,000 | 61,152,300 | |
| | 第 3 8 回利付国債 3 0 年 | 15,000,000 | 18,542,400 | |
| | 第 4 0 回利付国債 3 0 年 | 42,000,000 | 52,027,920 | |
| | 第 4 4 回利付国債 3 0 年 | 107,000,000 | 130,219,000 | |
| | 第 4 5 回利付国債 3 0 年 | 20,000,000 | 23,361,000 | |
| | 第 5 0 回利付国債 3 0 年 | 108,000,000 | 106,885,440 | |
| | 第 5 4 回利付国債 3 0 年 | 93,000,000 | 91,580,820 | |
| | 第 5 5 回利付国債 3 0 年 | 131,000,000 | 128,683,920 | |
| | 第 5 5 回利付国債 3 0 年 | 12,000,000 | 11,787,840 | |
| | 第 5 6 回利付国債 3 0 年 | 25,000,000 | 24,526,000 | |
| | 第 5 6 回利付国債 3 0 年 | 20,000,000 | 19,620,800 | |
| | 第 1 3 7 回利付国債 2 0 年 | 54,000,000 | 64,909,080 | |
| | 第 1 3 9 回利付国債 2 0 年 | 151,000,000 | 179,244,550 | |
| | 第 1 4 1 回利付国債 2 0 年 | 16,000,000 | 19,253,920 | |
| | 第 1 4 3 回利付国債 2 0 年 | 124,000,000 | 147,454,600 | |
| | 第 1 4 5 回利付国債 2 0 年 | 146,000,000 | 175,965,040 | |
| | 第 1 4 6 回利付国債 2 0 年 | 143,000,000 | 172,405,090 | |
| | 第 1 4 7 回利付国債 2 0 年 | 35,000,000 | 41,670,650 | |
| | 第 1 4 8 回利付国債 2 0 年 | 133,000,000 | 156,284,310 | |
| | 第 1 4 9 回利付国債 2 0 年 | 255,000,000 | 299,816,250 | |
| | 第 1 5 0 回利付国債 2 0 年 | 30,000,000 | 34,786,800 | |
| | 第 1 5 3 回利付国債 2 0 年 | 8,000,000 | 9,129,040 | |

| | | | | |
|-------|---------------------------------|---------------|---------------|--|
| | 第157回利付国債20年 | 143,000,000 | 134,860,440 | |
| | 第158回利付国債20年 | 986,000,000 | 980,064,280 | |
| | 第159回利付国債20年 | 285,000,000 | 287,721,750 | |
| | 第160回利付国債20年 | 310,000,000 | 317,883,300 | |
| | 第161回利付国債20年 | 407,000,000 | 408,798,940 | |
| | 第161回利付国債20年 | 677,000,000 | 679,992,340 | |
| | 第161回利付国債20年 | 36,000,000 | 36,159,120 | |
| | 第161回利付国債20年 | 57,000,000 | 57,251,940 | |
| | 第162回利付国債20年 | 41,000,000 | 41,072,980 | |
| | 第162回利付国債20年 | 15,000,000 | 15,026,700 | |
| | 第162回利付国債20年 | 15,000,000 | 15,026,700 | |
| | 第162回利付国債20年 | 100,000,000 | 100,178,000 | |
| | 第701回国庫短期証券 | 450,000,000 | 450,047,250 | |
| | 第18回メキシコ合衆国円貨債券 | 300,000,000 | 302,505,000 | |
| | 第21回メキシコ合衆国円貨債券 | 300,000,000 | 300,453,000 | |
| | 第22回メキシコ合衆国円貨債券 | 100,000,000 | 100,668,000 | |
| | 第22回メキシコ合衆国円貨債券 | 200,000,000 | 201,336,000 | |
| 国債証券計 | | 8,727,000,000 | 9,079,955,890 | |
| | | | | |
| 特殊債券 | S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 22,881,000 | 23,630,581 | |
| | 第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 50,779,000 | 53,591,141 | |
| | 第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 98,992,000 | 99,194,933 | |
| | 第123回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 198,802,000 | 199,458,046 | |
| | 第124回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 199,676,000 | 199,650,042 | |
| | 第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 100,000,000 | 99,970,000 | |
| | S種第5回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 48,171,000 | 50,237,535 | |
| 特殊債券計 | | 719,301,000 | 725,732,278 | |
| | | | | |
| 社債券 | 第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC) | 200,000,000 | 202,206,000 | |
| | 第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債(TLAC) | 200,000,000 | 201,714,000 | |
| | 2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付) | 300,000,000 | 326,952,000 | |
| | 2017第1回ソシエテジェネラル円貨社債(TLAC) | 200,000,000 | 200,618,000 | |
| | 第368回中国電力(一般担保付) | 100,000,000 | 102,921,000 | |
| | 第412回九州電力(一般担保付) | 100,000,000 | 102,804,000 | |
| | 第345回北海道電力(一般担保付) | 100,000,000 | 99,524,000 | |
| | 第2回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 100,000,000 | 100,805,000 | |
| | 第3回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 300,000,000 | 301,734,000 | |
| | 第4回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 100,000,000 | 101,112,000 | |
| | 第4回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 100,000,000 | 101,112,000 | |
| | 第5回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 100,000,000 | 100,361,000 | |
| | 第6回東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 100,000,000 | 101,372,000 | |
| | 第4回五洋建設無担保社債 | 300,000,000 | 299,649,000 | |
| | 第10回大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付) | 100,000,000 | 99,882,000 | |
| | 第1回積水ハウス無担保社債(劣後特約付) | 400,000,000 | 400,257,600 | |
| | 住友生命保険相互会社第2回A号劣後債 | 900,000,000 | 898,178,400 | |

| | | | | |
|------|--|----------------|----------------|--|
| | 第9回東急不動産ホールディングス無担保社債 | 100,000,000 | 99,834,000 | |
| | 第49回日本電気無担保社債 | 300,000,000 | 299,799,000 | |
| | 第41回IHI無担保社債 | 300,000,000 | 300,525,000 | |
| | 第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ 無担保社債(劣後特約付) | 100,000,000 | 99,974,400 | |
| | 三菱商事株式会社第5回劣後特約付 | 400,000,000 | 399,792,000 | |
| | 三菱商事株式会社第6回劣後特約付 | 100,000,000 | 99,407,800 | |
| | 第57回クレディセゾン無担保社債 | 100,000,000 | 100,296,000 | |
| | 第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担 保社債(劣後特約付) | 1,000,000,000 | 996,342,000 | |
| | 第1回三井住友フィナンシャルグループ(劣後特 約付) | 300,000,000 | 306,846,000 | |
| | 第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久 社債(劣後特約付) | 600,000,000 | 604,899,600 | |
| | 第69回アコム無担保社債 | 200,000,000 | 206,254,000 | |
| | 第9回オリエントコーポレーション無担保社債 | 300,000,000 | 297,090,000 | |
| | 第11回オリエントコーポレーション無担保社債 | 200,000,000 | 199,598,000 | |
| | 第12回オリエントコーポレーション無担保社債 | 200,000,000 | 199,482,000 | |
| | 第14回オリエントコーポレーション無担保社債 | 300,000,000 | 300,138,000 | |
| | 第15回オリエントコーポレーション無担保社債 | 300,000,000 | 300,363,000 | |
| | 日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付 | 100,000,000 | 100,405,700 | |
| | 日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付 | 100,000,000 | 101,245,200 | |
| | 第193回オリックス無担保社債 | 300,000,000 | 298,521,000 | |
| | 第1回MS&ADインシュアランスグループHD 無担保社債(劣後特約付) | 500,000,000 | 504,402,500 | |
| | 第3回MS&ADインシュアランスグループHD 無担保社債(劣後特約付) | 400,000,000 | 404,842,000 | |
| | 三井住友海上火災保険第1回劣後債 | 100,000,000 | 100,833,200 | |
| | 損害保険ジャパン日本興亜第2回劣後債 | 200,000,000 | 199,554,400 | |
| | 損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債 | 300,000,000 | 303,005,100 | |
| | 損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債 | 100,000,000 | 101,001,700 | |
| | 第54回三井不動産無担保社債 | 200,000,000 | 199,556,000 | |
| | 第9回イオンモール無担保社債 | 100,000,000 | 99,684,000 | |
| | 第35回相鉄ホールディングス無担保社債 | 300,000,000 | 305,250,000 | |
| | 第36回相鉄ホールディングス無担保社債 | 100,000,000 | 100,989,000 | |
| | 第41回南海電気鉄道無担保社債 | 100,000,000 | 100,522,000 | |
| | 第53回名古屋鉄道無担保社債 | 100,000,000 | 102,019,000 | |
| | 第13回光通信無担保社債 | 600,000,000 | 607,182,000 | |
| | 第14回光通信無担保社債 | 300,000,000 | 301,131,000 | |
| | 第16回光通信無担保社債 | 200,000,000 | 200,394,000 | |
| | 第44回ソフトバンク無担保社債 | 200,000,000 | 204,372,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 200,000,000 | 206,142,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 400,000,000 | 412,284,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 100,000,000 | 103,071,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 100,000,000 | 103,071,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 100,000,000 | 103,071,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 100,000,000 | 103,071,000 | |
| | 第48回ソフトバンクグループ無担保社債 | 100,000,000 | 103,071,000 | |
| | 第51回ソフトバンクグループ無担保社債 | 200,000,000 | 204,734,000 | |
| 社債券計 | | 14,100,000,000 | 14,225,267,600 | |

| | | | | |
|----|--|--|----------------|--|
| | | | | |
| 合計 | | | 24,030,955,768 | |

(注) 有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入債券時価比率 | 合計額に対する比率 |
|-----|----------|----------|-----------|
| 日本円 | 国債証券48銘柄 | 37.4% | 37.8% |
| | 特殊債券7銘柄 | 3.0% | 3.0% |
| | 社債券52銘柄 | 58.5% | 59.2% |

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

(平成29年10月31日現在)

【純資産額計算書】

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 1,324,591,027 円 |
| 負債総額 | 4,045,058 円 |
| 純資産総額(-) | 1,320,545,969 円 |
| 発行済口数 | 1,254,216,212 口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0529 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,529 円) |

(参考)

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

| | |
|----------------|------------------|
| 資産総額 | 28,423,007,924 円 |
| 負債総額 | 4,038,799,271 円 |
| 純資産総額(-) | 24,384,208,653 円 |
| 発行済口数 | 17,307,234,483 口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.4089 円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,089 円) |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

| | |
|----------------|---------|
| 本書提出日現在の資本金の額： | 10億円 |
| 会社が発行する株式総数： | 33,220株 |
| 発行済株式総数： | 18,887株 |

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

- 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
- ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
- 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年10月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種 類 | 本 数 | 純 資 産 総 額 |
|-----------|-------|---------------------|
| 追加型株式投資信託 | 150 本 | 1,255,621,319,711 円 |
| 単位型株式投資信託 | 2 本 | 3,538,328,871 円 |
| 合 計 | 152 本 | 1,259,159,648,582 円 |

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 8,954,092 | 8,899,403 |
| 前払費用 | 113,438 | 124,738 |
| 未収入金 | - | 33 |
| 未収委託者報酬 | 756,595 | 763,283 |
| 未収運用受託報酬 | 130,048 | 125,850 |
| 未収投資助言報酬 | 221,366 | 213,802 |
| その他 | 176 | 25 |
| 流動資産合計 | 10,175,717 | 10,127,137 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 176,958 | 170,202 |
| 器具備品 | 180,915 | 163,906 |
| 建設仮勘定 | - | 7,909 |
| 有形固定資産合計 | 157,874 | 142,018 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 40,629 | 44,445 |
| 電話加入権 | 6,662 | 6,662 |
| その他 | 90 | 49 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 8,000 |
| 無形固定資産合計 | 47,383 | 59,157 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,334 | 1,153 |
| 長期差入保証金 | 106,597 | 109,020 |
| 長期前払費用 | 1,596 | 1,315 |
| 前払年金費用 | 13,563 | 48,679 |
| 投資その他の資産合計 | 123,093 | 160,168 |
| 固定資産合計 | 328,350 | 361,344 |
| 資産合計 | 10,504,067 | 10,488,482 |

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 13,239 | 40,627 |
| 未払金 | 476,548 | 473,405 |
| 未払収益分配金 | 120 | 124 |
| 未払償還金 | 7,137 | 7,137 |
| 未払手数料 | 269,575 | 260,130 |
| その他未払金 | 199,713 | 206,013 |
| 未払費用 | 25,383 | 28,001 |
| 未払法人税等 | 178,703 | 261,995 |
| 未払消費税等 | 60,179 | 48,690 |
| 賞与引当金 | 96,974 | 106,594 |
| 流動負債合計 | 851,028 | 959,315 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 10,751 | 20,955 |
| 資産除去債務 | 28,469 | 28,843 |
| 固定負債合計 | 39,221 | 49,799 |
| 負債合計 | 890,249 | 1,009,114 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 660,443 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 2,854,339 | 2,854,339 |
| 資本剰余金合計 | 3,514,783 | 3,514,783 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 83,040 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,092,001 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 1,924,067 | 1,789,505 |
| 利益剰余金合計 | 5,099,109 | 4,964,546 |
| 株主資本合計 | 9,613,892 | 9,479,330 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74 | 36 |
| 評価・換算差額等合計 | 74 | 36 |
| 純資産合計 | 9,613,818 | 9,479,367 |
| 負債・純資産合計 | 10,504,067 | 10,488,482 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日) | (自 至 | 平成28年4月1日 平成29年3月31日) |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 5,069,760 | | 4,516,577 |
| 受入手数料 | | 7,113 | | 6,587 |
| 運用受託報酬 | | 1,568,398 | | 1,682,876 |
| 投資助言報酬 | | 424,417 | | 394,935 |
| 営業収益合計 | | 7,069,689 | | 6,600,976 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | | 2,175,264 | | 1,686,614 |
| 広告宣伝費 | | 34,668 | | 41,134 |
| 公告費 | | 129 | | 258 |
| 調査費 | | 1,202,427 | | 1,111,296 |
| 調査費 | | 475,403 | | 511,550 |
| 委託調査費 | | 727,023 | | 599,746 |
| 委託計算費 | | 320,967 | | 329,669 |
| 営業雑経費 | | 102,440 | | 90,520 |
| 通信費 | | 14,199 | | 11,759 |
| 印刷費 | | 77,321 | | 65,240 |
| 協会費 | | 7,844 | | 7,911 |
| 諸会費 | | 3,022 | | 5,461 |
| 営業雑費 | | 52 | | 147 |
| 営業費用合計 | | 3,835,897 | | 3,259,493 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | 1,300,274 | | 1,413,977 |
| 役員報酬 | | 54,210 | | 62,291 |
| 給料・手当 | | 1,014,214 | | 1,096,641 |
| 賞与 | | 231,849 | | 255,044 |
| その他報酬 | | 6,583 | | 2,281 |
| 賞与引当金繰入 | | 96,974 | | 106,594 |
| 法定福利費 | | 200,082 | | 219,445 |
| 福利厚生費 | | 40,843 | | 33,700 |
| 交際費 | | 1,371 | | 1,863 |
| 寄付金 | | 200 | | 200 |
| 旅費交通費 | | 35,542 | | 28,955 |
| 租税公課 | | 35,014 | | 58,480 |
| 不動産賃借料 | | 113,302 | | 118,968 |
| 退職給付費用 | | 68,167 | | 43,073 |
| 固定資産減価償却費 | | 55,021 | | 59,320 |
| 諸経費 | | 179,502 | | 193,509 |
| 一般管理費合計 | | 2,132,880 | | 2,280,370 |
| 営業利益 | | 1,100,911 | | 1,061,112 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------|--------------------|-------|--------------------|
| | （自 | 平成27年4月1日 | （自 | 平成28年4月1日 |
| | 至 | 平成28年3月31日） | 至 | 平成29年3月31日） |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,098 | | 403 |
| 受取配当金 | | - | | 2 |
| 投資有価証券売却益 | | 0 | | - |
| 投資有価証券償還益 | | - | | 0 |
| 償還金等時効完成分 | | 207 | | 28 |
| 保険契約返戻金・配当金 | | ¹ 1,109 | | ¹ 1,097 |
| 為替差益 | | 572 | | 127 |
| 雑益 | | 498 | | 691 |
| 営業外収益合計 | | 4,486 | | 2,350 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | - | | 372 |
| 雑損 | | 132 | | 163 |
| 営業外費用合計 | | 132 | | 535 |
| 経常利益 | | 1,105,266 | | 1,062,927 |
| 特別利益 | | - | | - |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | | ² 233 | | ² 0 |
| 特別損失合計 | | 233 | | 0 |
| 税引前当期純利益 | | 1,105,033 | | 1,062,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 200,775 | | 325,809 |
| 法人税等調整額 | | 538 | | 10,187 |
| 法人税等合計 | | 200,236 | | 335,997 |
| 当期純利益 | | 904,796 | | 726,929 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| 別途積立金 | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,882,406 | 5,057,448 | 9,572,231 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 863,135 | 863,135 | 863,135 |
| 当期純利益 | | | 904,796 | 904,796 | 904,796 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 41,661 | 41,661 | 41,661 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,924,067 | 5,099,109 | 9,613,892 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 23 | 23 | 9,572,208 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 863,135 |
| 当期純利益 | | | 904,796 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 51 | 51 | 51 |
| 当期変動額合計 | 51 | 51 | 41,609 |
| 当期末残高 | 74 | 74 | 9,613,818 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |

| | | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| | | | | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,924,067 | 5,099,109 | 9,613,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 861,492 | 861,492 | 861,492 |
| 当期純利益 | | | 726,929 | 726,929 | 726,929 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 134,562 | 134,562 | 134,562 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,789,505 | 4,964,546 | 9,479,330 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 74 | 74 | 9,613,818 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 861,492 |
| 当期純利益 | | | 726,929 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 111 | 111 | 111 |
| 当期変動額合計 | 111 | 111 | 134,451 |
| 当期末残高 | 36 | 36 | 9,479,367 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 20,399千円 | 27,155千円 |
| 器具備品 | 250,057千円 | 282,865千円 |

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 保険契約返戻金・配当金 | 1,109千円 | 1,097千円 |

2 前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 863,135,900円 | 45,700円00銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成28年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 861,492,731円 | 45,613円00銭 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成28年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 861,492,731円 | 45,613円00銭 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------|------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 690,584,268円 | 36,564円00銭 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 8,954,092 | 8,954,092 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 756,595 | 756,595 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 130,048 | 130,048 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 221,366 | 221,366 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,334 | 1,334 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 106,597 | 106,320 | 277 |
| 資産計 | 10,170,034 | 10,169,757 | 277 |
| (1) 未払手数料 | 269,575 | 269,575 | - |
| (2) その他未払金 | 199,713 | 199,713 | - |
| 負債計 | 469,289 | 469,289 | - |

当事業年度（平成29年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 8,899,403 | 8,899,403 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 763,283 | 763,283 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 125,850 | 125,850 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 213,802 | 213,802 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,153 | 1,153 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 109,020 | 107,974 | 1,045 |
| 資産計 | 10,112,513 | 10,111,468 | 1,045 |
| (1) 未払手数料 | 260,130 | 260,130 | - |
| (2) その他未払金 | 206,013 | 206,013 | - |
| 負債計 | 466,143 | 466,143 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 8,953,925 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 756,595 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 130,048 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 221,366 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | 334 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | - | 106,597 |
| 合計 | 10,062,270 | - | - | 106,597 |

当事業年度（平成29年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 8,899,051 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 763,283 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 125,850 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 213,802 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | - | 115 | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | 109,020 | - |
| 合計 | 10,001,987 | 115 | 109,020 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 小計 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 234 | 309 | 74 |
| 小計 | 234 | 309 | 74 |

| | | | |
|----|-------|-------|----|
| 合計 | 1,334 | 1,409 | 74 |
|----|-------|-------|----|

当事業年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 1,153 | 1,100 | 53 |
| 小計 | 1,153 | 1,100 | 53 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 1,153 | 1,100 | 53 |

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|---------|
| その他(投資信託) | 100,120 | 120 | - |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|-------------|--------|----|
| 前払年金費用の期首残高 | 11,517 | 千円 |
| 退職給付費用 | 68,167 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 70,213 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 13,563 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|---------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 525,902 | 千円 |
| 年金資産 | 539,738 | " |
| | 13,836 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,563 | " |
| 前払年金費用 | 13,563 | " |

| | | |
|---------------------|--------|----|
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,563 | 〃 |
| (3) 退職給付費用 | | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 68,167 | 千円 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|-------------|--------|----|
| 前払年金費用の期首残高 | 13,563 | 千円 |
| 退職給付費用 | 43,073 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 78,188 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 48,679 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|---------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 552,011 | 千円 |
| 年金資産 | 600,963 | " |
| | 48,952 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 48,679 | " |
| 前払年金費用 | 48,679 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 48,679 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|--------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 43,073 | 千円 |
|----------------|--------|----|

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | | 当事業年度 (平成29年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 2,764 | 千円 | 1,077 | 千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 29,926 | " | 32,894 | " |
| 未払事業税 | 13,850 | " | 17,533 | " |
| その他 | 18,825 | " | 19,453 | " |
| 繰延税金資産小計 | 65,366 | " | 70,959 | " |
| 評価性引当額 | 65,366 | " | 70,959 | " |
| 繰延税金資産合計 | - | " | - | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | " | 16 | " |
| 資産除去費用 | 6,598 | " | 6,033 | " |
| 前払年金費用 | 4,153 | " | 14,905 | " |
| 繰延税金負債合計 | 10,751 | " | 20,955 | " |
| 繰延税金負債の純額 | 10,751 | " | 20,955 | " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | | 当事業年度 (平成29年3月31日) | |
|----------------------|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 法定実効税率 | 33.06% | % | - | % |
| (調整) | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.03 | " | - | " |
| 評価性引当額の増減 | 15.11 | " | - | " |
| 住民税均等割 | 0.21 | " | - | " |
| 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 | 0.08 | " | - | " |
| その他 | 0.01 | " | - | " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.12 | % | - | % |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 28,100 千円 | 28,469 千円 |
| 時の経過による調整額 | 369 " | 374 " |
| 期末残高 | 28,469 千円 | 28,843 千円 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,069,760 | 7,113 | 1,568,398 | 424,417 | 7,069,689 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,516,577 | 6,587 | 1,682,876 | 394,935 | 6,600,976 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|---------|-------------------|-------|-----------------------|-------------------------------|--------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区 | 260,000 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任 | 投資助言報酬 | 387,032 | 未収投資助言報酬 | 203,706 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|---------|-------------------|-------|-----------------------|-------------------------------|--------|--------------|----------|--------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区 | 310,000 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任 | 投資助言報酬 | 361,136 | 未収投資助言報酬 | 197,202 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 509,017円74銭 | 501,899円03銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 47,905円80銭 | 38,488円37銭 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

| | 前事業年度 （平成28年3月31日） | 当事業年度 （平成29年3月31日） |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 9,613,818 | 9,479,367 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 9,613,818 | 9,479,367 |
| 差額の主な内訳 | - | - |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 18,887 | 18,887 |
| 普通株式の自己株式数（株） | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 18,887 | 18,887 |

1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 904,796 | 726,929 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 904,796 | 726,929 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 18,887 | 18,887 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 当中間会計期間末 (平成29年9月30日) | |
|--------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金・預金 | 8,055,508 |
| 未収委託者報酬 | 865,088 |
| 未収運用受託報酬 | 354,395 |
| 未収投資助言報酬 | 225,679 |
| その他 | 126,939 |
| 流動資産合計 | 9,627,611 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 166,824 |
| 器具備品 | 156,525 |
| 建設仮勘定 | 105,371 |
| 有形固定資産合計 | 228,721 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 42,927 |
| 電話加入権 | 6,662 |
| その他 | 38 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10,028 |
| 無形固定資産合計 | 59,656 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 1,068 |
| 長期差入保証金 | 181,690 |
| 長期前払費用 | 5,983 |
| 前払年金費用 | 70,172 |
| 投資その他の資産合計 | 258,914 |
| 固定資産合計 | 547,292 |
| 資産合計 | 10,174,903 |

当中間会計期間末
(平成29年9月30日)

| | |
|--------------|----------------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払償還金 | 7,137 |
| 未払手数料 | 297,918 |
| 未払法人税等 | 170,237 |
| 賞与引当金 | 109,798 |
| その他 | ² 398,064 |
| 流動負債合計 | 983,157 |
| 固定負債 | |
| 資産除去債務 | 29,033 |
| 繰延税金負債 | 27,258 |
| 固定負債合計 | 56,292 |
| 負債合計 | 1,039,449 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 2,854,339 |
| 資本剰余金合計 | 3,514,783 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 1,445,581 |
| 利益剰余金合計 | 4,620,623 |
| 株主資本合計 | 9,135,407 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 47 |
| 純資産合計 | 9,135,454 |
| 負債純資産合計 | 10,174,903 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 当中間会計期間 | |
|---------------|------------------------|
| (自 平成29年4月 1日 | |
| 至 平成29年9月30日) | |
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 2,206,332 |
| 受入手数料 | 2,968 |
| 運用受託報酬 | 863,735 |
| 投資助言報酬 | 210,395 |
| 営業収益合計 | 3,283,431 |
| 営業費用 | |
| 支払手数料 | 779,358 |
| その他営業費用 | 839,600 |
| 営業費用合計 | 1,618,959 |
| 一般管理費 | ¹ 1,166,618 |
| 営業利益 | 497,853 |
| 営業外収益 | ² 2,092 |
| 営業外費用 | ³ 1,815 |
| 経常利益 | 498,130 |
| 特別利益 | - |
| 特別損失 | 30 |
| 税引前中間純利益 | 498,099 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,139 |
| 法人税等調整額 | 6,298 |
| 法人税等合計 | 151,438 |
| 中間純利益 | 346,661 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当中間期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| | | | | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,789,505 | 4,964,546 | 9,479,330 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 690,584 | 690,584 | 690,584 |
| 中間純利益 | | | 346,661 | 346,661 | 346,661 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 343,923 | 343,923 | 343,923 |
| 当中間期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,445,581 | 4,620,623 | 9,135,407 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 36 | 36 | 9,479,367 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 690,584 |
| 中間純利益 | | | 346,661 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 10 | 10 | 10 |
| 当中間期変動額合計 | 10 | 10 | 343,912 |
| 当中間期末残高 | 47 | 47 | 9,135,454 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

| 当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | |
| 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） | |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | |
| (1)有形固定資産 | |
| 定額法 | |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 | |
| 建物 8年～18年 | |
| 器具備品 3年～20年 | |
| (2)無形固定資産 | |
| 定額法 | |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| (1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。 | |
| (2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。 | |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理方法 | |
| 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | |

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成29年9月30日) | |
|--|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 30,533千円 |
| 器具備品 | 290,086千円 |
| 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|----------|
| 1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。 | |
| 有形固定資産 | 20,899千円 |
| 無形固定資産 | 11,286千円 |
| 2 営業外収益のうち主なもの | |
| 保険契約返戻金・配当金 | 1,164千円 |
| 3 営業外費用のうち主なもの | |

時効成立後支払償還金

1,564千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日) | | | | | |
|---|---------|--------------|------------|------------|------------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 | |
| 2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。 | | | | | |
| 3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。 | | | | | |
| 4. 配当に関する事項 | | | | | |
| (1)配当金支払額 | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 690,584,268円 | 36,564円00銭 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |
| (2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。 | | | | | |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|-------|
| (1)現金・預金 | 8,055,508 | 8,055,508 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 865,088 | 865,088 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 354,395 | 354,395 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 225,679 | 225,679 | - |
| (5)投資有価証券 その他有価証券 | 1,068 | 1,068 | - |
| (6)長期差入保証金 | 181,690 | 180,381 | 1,309 |
| 資産計 | 9,683,430 | 9,682,121 | 1,309 |
| (1)未払手数料 | 297,918 | 297,918 | - |
| 負債計 | 297,918 | 297,918 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------------|-------|----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 1,068 | 1,000 | 68 |
| 小計 | 1,068 | 1,000 | 68 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 1,068 | 1,000 | 68 |

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|-----|---------|---------|
| その他(投資信託) | 112 | 12 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高 | 28,843千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 189千円 |
| 当中間会計期間末残高 | <u>29,033千円</u> |

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | 合計 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,206,332 | 2,968 | 863,735 | 210,395 | 3,283,431 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 483,690円07銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 18,354円48銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|---------|
| 中間純利益金額(千円) | 346,661 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 346,661 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,887 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1) 受託会社

(平成29年3月31日現在)

| (A) 名称 | (B) 資本金の額 (百万円) | (C) 事業の内容 |
|---------------|--------------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

(平成29年3月31日現在)

| (A) 名称 | (B) 資本金の額 (百万円) | (C) 事業の内容 |
|---------------------------|----------------------|---------------------------------|
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | |
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069 | |
| フィデリティ証券株式会社 | 8,157 | |
| 松井証券株式会社 ¹ | 11,945 | |
| 明治安田生命保険相互会社 ² | 830,000 ³ | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |

1 松井証券株式会社は平成29年9月25日より取扱いを開始しました。

2 明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず、換金のみ受付けます。なお、自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。

3 明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容（平成29年3月31日現在）

- (A) 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- (B) 資本金の額 : 10,000百万円
- (C) 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【参考情報】

委託会社は、当特定期間において、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書 平成29年7月10日

- (2) 有価証券報告書 平成29年7月10日

- (3) 臨時報告書 平成29年4月17日、平成29年5月17日、平成29年6月19日、
平成29年7月18日、平成29年8月18日、平成29年9月19日

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月1日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 蒲谷 剛史 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 雅人 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田日本債券オープン（毎月決算型）の平成29年4月11日から平成29年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田日本債券オープン（毎月決算型）の平成29年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。